

環境価値

私たち日比谷アメニスグループでは、持続可能な社会を実現するためにさまざまな活動を行っています。ここでは、活動が社会に提供している環境価値を定量的に示す各種データをご紹介します。

1年間に植えた樹木の本数

高木の植樹本数

10,020本

中低木の植樹本数

616,107本

造園工事の仕事では、都市にたくさんのお木を植えています。みどりを増やすことで、都市環境の改善につなげています。

私たちが行う工事で、1年間に植えた樹木の本数を集計しています。樹高3m以上を高木、樹高3m未満を中低木としています。
(対象期間：2022年4月～2023年3月)



樹木の年間二酸化炭素吸収量^{※1}

1,638 t-CO₂/年

日本人の家庭における年間CO₂排出量^{※2} 632世帯分にあたります。

私たちが1年間に植えた樹木が固定するCO₂の総量です。公園の樹木や街路樹は、まちの景観をつくることはもちろん、炭素を固定することなどにより、生態系として私たちの生活や地球環境に様々な恵みをもたらしています。

二酸化炭素吸収量の算出にあたっては、アメニスグループにおける2022年4月～2023年3月の期間に植樹した高中木類の総本数を基に、国総研^(※3)緑化生態研究室「都市緑化樹木のCO₂固定量の算出」を引用、胸高直径9cm未満は便宜上9cmとして扱い計算を行いました。また、株立形状の樹木については、弊社の蓄積したデータを基に、樹高から胸高直径を算出する回帰式を用いて計算を行いました。



※1 昨年度までのサステナビリティレポートでは「樹木の炭素固定量」と表記をしていましたが、正しくは「樹木の年間二酸化炭素吸収量」でした。昨年度までのレポートにつきましては、「樹木の炭素固定量」を「樹木の年間二酸化炭素吸収量」に訂正させていただきます。

※2 「環境省 令和4年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査の結果について(確報値)」より(世帯当たりの年間CO₂排出量は2.59t)

※3 国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター <http://www.nilim.go.jp/lab/ddg/naiyo/co2/co2.html>



元請工事から排出される廃棄物量

木くず

517m³

廃プラ

165m³

混合廃棄物

558m³

剪定枝

1,809m³

弊社が施工管理を行う13物件の廃棄物量です。

施工現場では様々な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は元請業者が「排出事業者」として処理責任を負うこととなります。廃棄物量を全社的に管理するほか、廃棄物の100%リサイクルも目指してまいります。

2023年4月～2024年3月の期間に施工を行った、日比谷アメニス元請となる施工現場の廃棄物量を集計しています。木くず・廃プラ・混合はすべて産業廃棄物、剪定枝は一般・産業廃棄物処分を合計した数量となります。また、剪定枝処分の中には除草・伐採による数量も加算されています。

みどりの価値の享受人数

公園の利用者数

2,941万人

緑地を管理するマンションの総戸数

16万3千戸

みどりがあることで、その空間を使う人たちは、環境、暮らし、安全や活力など様々な価値を受け取っています。

私たちが管理運営に携わる公園等の2023年度の年間利用者数と緑地を管理するマンションの総戸数です。
(対象期間：2023年4月～2024年3月)



緑地の管理面積

1,129ha

東京ドーム240個分の面積にあたります。

都市公園やマンション・オフィスビル等の豊かで快適なみどりを育むことで、魅力ある環境を生みだしています。これらを通じ地域社会や生物多様性に貢献しています。

都市公園やマンション・オフィスビル等の緑地管理面積から算出しています。
(対象期間：2023年4月～2024年3月)



生きもの調査の取り組み件数

94件

豊かなみどりの空間には、そのみどりを住処にする様々な生き物が集まってきます。

生きもの調査から得られた生物多様性の状況をそこに係る人たちと共有することは、さらに多様な生きものたちが生息する環境を生みだす活動へと繋がっていきます。

日比谷アメニスグループが管理している都市公園やマンション、オフィスビル等の緑地において、植物や昆虫、鳥類などの生きものに関する記録や調査、保全活動等を行っている案件を集計しています。
(2024年7月時点)



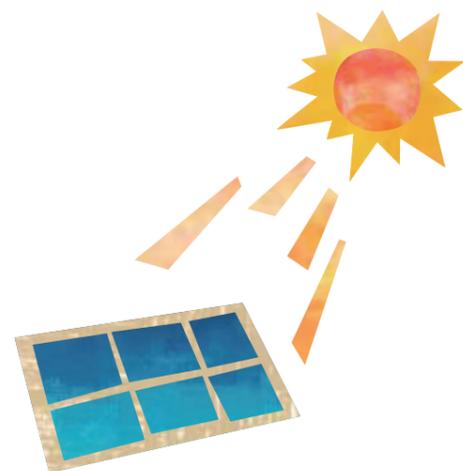
使用電力の再エネ率



再生可能エネルギー電力への切り替えにより削減できるCO₂排出量の想定値約1,094t-CO₂/年

当社が管理運営する都市公園で再生可能エネルギー電力への切り替えを実施しています。2023年には桂川ウェルネスパーク、戸吹スポーツ公園にて切り替えを実施し、再エネを使用する公園数は増加しています。一方で電力使用量や運営する公園の増加により再エネ率は2%の増加となっています。引き続き2030年までに全ての公園での切り替えを目標に取り組んでいきます。

再エネ率・CO₂排出量は、2023年4月～2024年3月の期間の日比谷アメニスグループ各事業所・工事案件の各事務所・PPP事業の管理運営案件の各事務所における消費電力量や電気料金から推計しています。



当グループのCO₂排出量

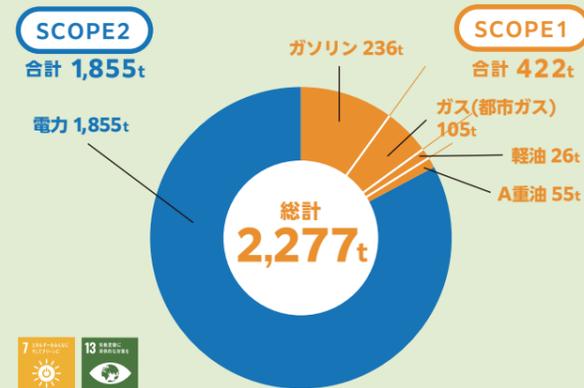
SCOPE1
合計 422t-CO₂/年

ガソリン 236t-CO₂/年
ガス(都市ガス) 105t-CO₂/年
軽油 26t-CO₂/年
A重油 55t-CO₂/年

SCOPE2
合計 1,855t-CO₂/年
電力 1,855t-CO₂/年

前年度に続き、事業活動に伴うCO₂排出量について、SCOPE1および2の定量化を行いました。それにより、SCOPE1は115tの減少となっており、効率化が進んでいると想定されます。また、SCOPE2の電力の割合は大きく、昨年度よりも増加していることを認識することができました。これは、COVID-19の影響が和んだことによる施設使用頻度が向上したことに起因していると想定されます。今後もSCOPE1、2双方の削減に向けた取り組みを行います。

各燃料及びエネルギーのCO₂排出量は、2023年4月～2024年3月の期間の日比谷アメニスグループの事業活動における支払い料金をベースとしています。支払い料金を月別の平均単価で除して使用量を算出し、各CO₂排出係数をかけ合わせることで推計しています。また、試算には下請け工事も含まれる一方で、協力会社の使用量は含まれていません。



前年度からの紙の使用削減量

66,915枚

今年度の紙の使用量1,190,914枚
(前年度から5.3%削減)

オフィスにおけるペーパーレスの取り組みを継続し、紙の使用量を削減することができました。事務的な業務についても、環境貢献度を高める取り組みを推進しています。

2023年4月～2024年3月を今年度、2022年4月～2023年3月を前年度とし、日比谷アメニスグループ各事業所内のコピー機の印刷枚数カウンター数量を集計しています。



水の使用量

136,847.5m³/年

普段私たちが使用する水道水は、川の水や地下水などから来ており、飲み水になる過程で何度も沈澱・ろ過等の処理を繰り返し、多大な電力を消費しています。節水は経済的な観点からも重要ですが、環境問題の観点からも節電及び二酸化炭素排出量の削減につながる取組みなので、オフィス、現場問わず、引き続き環境貢献度向上のため節水に取り組まします。

各社のオフィス及び各工事現場や指定管理の現場で使用されている水使用量を集計しています。ただし、水道代金がオフィスの共益費として含まれている事業所については集計の対象外としています。(対象期間:2023年4月～2024年3月)



エコアクション21環境経営レポート掲載の数量データとの関係性について

弊社ではエコアクション21に関連する活動として環境経営レポートを作成し、環境経営目標に関する数量データを掲載しています。環境経営レポートとサステナビリティレポート キニナル2024(以下、本レポート)との数量データの関係性や相違点は以下のとおりです。

- 環境経営レポートのデータの集計期間が2023年2月～2023年9月であるのに対し、本レポートは一部のデータを除き2023年4月～2024年3月を集計期間としています。
- 「1年間に植えた樹木の本数」「水の使用量」の項目は環境経営レポートと同じデータを使用しています。
- 「緑地の管理面積」の項目は、環境経営レポートでは都市公園の面積のみの集計としていますが、本レポートではマンション・オフィスビル等の緑地管理面積も含めて集計しています。
- 「元請工事から排出される廃棄物量」の項目は、環境経営レポートでは公共事業の元請工事のみの集計としていますが、本レポートでは民間事業も含め日比谷アメニス単独で元請となる工事から排出される廃棄物量を集計しています。また、本レポートでは緑地メンテナンスで発生する剪定枝の処分量も集計し掲載しています。
- 「使用電力の再エネ率」の項目は、環境経営レポートではPPP事業の管理運営案件の各事務所のみを集計としていますが、本レポートでは日比谷アメニスグループ各事業所・工事案件の各事務所のデータも含めて集計しています。
- 「当グループのCO₂排出量」の項目は、環境経営レポートは各種使用量をベースに集計していますが、各種支払い料金から算出した使用料をベースに集計しています。
- 「樹木の年間二酸化炭素吸収量」「みどりの価値の享受人数」「生きもの調査の取り組み件数」「前年度からの紙の使用削減量」については本レポートのみの掲載となります。